

学位論文題名

地域における場の形成とマネジメント

学位論文内容の要旨

シリコンバレー等のいくつかの先進的地域をモデルとした研究により、地域におけるネットワークの強みが強調されてきている。それらの研究の成果は日本の地域政策に盛んに取り入れられてきたが、思ったような成果を生んでいないのが現状である。これは地域における企業や個人がネットワークを活用して協働するプロセスを詳細な記述に基づいて分析した研究が少ないことに起因している。

日本に限らず、このプロセスを詳細に記述し分析した研究は少ない。とくに理論的なものに限って言えばさらに少ないといえる。そのための分析枠組みも未開発であるといえてよく、この分野については確固とした理論が確立されているとはいえない。

本研究では、地域内の主体による協働のプロセスを、近年経営学の分野で研究が進められている場の理論を用いて実証的に分析している。この場の理論では地域における協働のプロセスを効果的に記述することが可能である。記述と分析の焦点は相互作用の現場とそのプロセスそのものに置かれる。

本研究の目的は、場の概念を用いて地域内の複数主体による協働のメカニズムを明らかにすることである。協働に結びつくネットワークを形成するプロセス、およびそれによって導かれる協働のメカニズムの解明が本研究の中心的課題である。中でも、協働の現場の形成に必要な要因および、その協働の現場を継続的に維持し、成功に結びつける要因の分析に力点が置かれる。そのために地域内の主体による協働の現場を「地域における場」と定義し実証分析をおこなっている。

まず第一に、地域内の成果を挙げた事例に注目し、その協働の現場の形成メカニズムを明らかにした。第二に複数の主体が相互作用する現場のメカニズムを参加観察調査法と事例研究により明らかにしている。その上で、分析結果を統合し「地域における場」のマネジメントを明らかにした。結論を要約すると次のようになる。

- (1) 先行研究に基づいた分析枠組みを用いて分析した結果、「地域における場」の形成および「地域における場」の相互作用それぞれにおいて、要因間の関係が明らかにされ、新たな分析枠組みを構築することが可能になった。
- (2) 「地域における場」の形成プロセスにおいて、もっとも重要な役割を果たすのはコアメンバーの行動であることが明らかになった。これは先行研究ではそれほど強調されていない事実である。他の要因はコアメンバーの行動を支援することを通じた間接的な影響であることが明らかになった。
- (3) コアメンバーの行動との関連から、アジェンダはコアメンバーの個人的な動機に基づくと同時に、場を形成するメンバーにとっても魅力的な形で設定される必要があることが明らかになった。
- (4) 日常の交流に基づくネットワークは、地域内の協力者を探索する際に大きな役割を果たす事が明らかになったが、同時にあくまでコアメンバーに対する支援機能しかもたないことも明らかになった。
- (5) 「地域における場」において、濃密な相互作用を実現するためにもっとも重要な要因は、より具体的な議題である①サブアジェンダの設定による相互作用のかじ取りと②メンバー内での理念・価値観の共有である事が明らかになった。相互作用のかじ取りとは、アジェンダに基づいたサブアジェンダの設定であるということが実証分析を通して明らかになった。
- (6) 「地域における場」の形成と相互作用それぞれの分析から「地域における場」のマネジメントが明らかになった。「地域における場」の形成と相互作用のプロセスは相互に深く関連している。そのため「地域における場」のマネジメントは一貫しておこなわれなければいけないことが明らかになった。

ている。「地域における場」のマネジメントでは、サブアジェンダを効果的に設定できるスキルをもった人物をあらかじめ場の形成時にメンバーとして獲得することと、事前調査を実施してメンバーを探し、可能な限り理念や価値観を共有できる人物で場を形成することが重要となる。

以上の分析から本研究では「地域における場」の形成とマネジメントを分析し明らかにすることができたと考えている。この「地域における場」の一連のプロセスを実証的に分析し、そのプロセスの一貫した論理を明らかにするとともに、新たな分析枠組みを構築したことが本研究の最大の貢献である。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 金 井 一 頼
副 査 教 授 小 島 廣 光
副 査 講 師 福 島 英 史

学 位 論 文 題 名

地域における場の形成とマネジメント

本論文は、近年経営学において注目を集めてきている「場」という概念を用いて、地域における協働のネットワークの形成とマネジメントについてインテンシブな調査に基づいて明らかにした先駆的な実証研究である。

これまで地域に関する研究は、経済地理学や経済学の視点からの分析が多く、経営学をベースにした研究は極めて少数に限られていた。近年になって、ネットワークやクラスターという概念を用いて地域の産業集積や優位性の問題を経営学的に分析する研究が徐々にではあるが行われるようになってきた。秋庭氏の研究は、このような地域に関する最近の経営学的研究を踏まえたうえで、さらにマネジメントの視点から分析するために、経営学における新しい用語である「場」の概念を導入することによって、地域の多様な主体が相互作用し、コラボレートするプロセスを解明しようと試みている。これまでネットワークやクラスターの重要性が指摘されてきてはいるが、その形成や展開のプロセスは必ずしも十分に解明されてこなかった。秋庭氏の研究の意義は、既存の研究では明確ではなかったネットワークやクラスターの形成プロセスを、「場」という新しい概念を用いることによって説得的に分析していることにある。そして、この研究は既存のネットワークやクラスターによる地域の研究のかけている部分を補完し、地域の経営学的研究を総合的に展開する可能性を示している。しかも、このような現象を有効に解明するためには、相互作用が展開されている現場に入り、詳細な観察を行うことが必要となるが、このような調査を実施することは必ずしも容易なことではない。秋庭氏は、参加観察を含む多様な研究方法を用いることによってこのような現場で生じる相互作用のリアルな姿を捉え、コラボレーションが生まれていくプロセスを詳細に分析している。

《論文の概要》

第1章の序論において従来の研究では地域におけるネットワークの重要性と意義については多くの指摘がなされているが、そのようなネットワーク形成の契機となる多様な主体間の協働が生み出され、それが有効な形で継続されるプロセスについての分析は理論的にも経験的にも未開拓のまま残されていることが明らかにされ、その解明が本研究の中心的課題であるとの研究目的が明確に設定されている。

第2章は、この課題の解明にとって有効と考えられるネットワークと場に関する先行研究のレビューが行われ、既存の研究の貢献と限界が提出されている。

続く第3章では、第2章の先行研究のレビューを踏まえ、地域において協働の場が形成され、相互作用が展開されるプロセスを解明するための分析枠組が提示されている。この分析枠組みによる

と、場の形成に関わる変数として、「アジェンダ」「コアメンバー」「日常の交流に基づくネットワーク」「コンテクスト」の4つの要因が、場の相互作用においては「アジェンダ」と「メンバーシップ」の2要因が鍵となると認識されている。

第4章では地域における協働の場が形成されるプロセスを二つの事例による比較事例研究によって分析している。事例は市民活動であるYOSAKOIソーラン祭りのスタートアッププロセスと産・官・学のスタッフが連携した水谷プロジェクトの誘致と法人化についてである。これらの比較事例分析からは、地域における協働プロセスにおいて最も直接的な影響をもち、かつ重要な役割を果たしているのが「コアメンバー」であることが明らかになっている。

第5章では、地域において協働の場が形成された後に展開される相互作用のプロセスについて分析している。ここでは株式会社北海道ハウジングオペレーションが、有識者を集めておこなったフランチイズ事業戦略検討会議における相互作用を分析対象としている。秋庭氏は、参加観察を実施することで、このような場における相互作用プロセスを分析している。これらの分析から「アジェンダ」と「メンバーシップ」の2要因に加え、「サブアジェンダの設定」ならびに「理念や価値観の共有」が濃密な相互作用を実現するための重要な要因であることが明らかにされている。

第6章では第4章と第5章の分析に基づき、協働の場の形成と相互作用が展開されるプロセスを有効に分析するための新たな分析モデルを提出するとともにこれまでの分析結果を統合し、地域における場のマネジメントを議論している。

最後に第6章では、これまでの分析結果と理論的含意、および実践的含意が提示されている。

《論文の評価》

1 本論文の最大の貢献は、「場」という経営学においては新しい概念を用いることによって既存の研究ではほとんど解明されていない地域における協働のプロセスを経営学的に分析し、これまでの地域とネットワークの議論を大きく発展させたことである。

2 本論文の分析によって、地域における協働のネットワークの形成と相互作用のプロセスを解明するための分析モデルが具体的に提示され、プロセスを促進させる要因間の関係が特定化されることによって地域の有効なコラボレーションを生み出すためのメカニズムが明らかになった。このことによって、本研究は地域の活性化にとって重要な政策的含意を提出している。

3 本研究では参加観察を調査の主要な戦略として採用することにより、面接調査等の方法では明らかにすることが困難な現象を分析することが可能となり既存の研究では得られないいくつかの興味ある知見が獲得されている。これによって、相互作用プロセスを観察、分析する方法としての参加観察の有効性が示されている。

なお、審査委員会では問題点として、ネットワークに関する多様な知識在庫についての詳細なレビューを行うことによって場の概念との関連性を明確にする必要があるとの指摘がなされた。

《結論》

以上の所見を総合して、本審査委員会は本論文を博士（経営学）の学位を授与するに値するものと判断した。